

次世代の漁業者を地域で育てる －勝浦市の漁業就業対策について－

千葉県漁業士会勝浦支部
市原 光

1. 地域の概要

私が暮らす勝浦市は、千葉県の南東部に位置し、太平洋に面している（図1）。沖合を流れる黒潮の影響を受けるため冬は温暖で、夏は観測開始以来、猛暑日のない快適な気候に恵まれている。海岸線はリアス式海岸と美しい砂浜が連なり、南房総国立公園に指定されている。日本の渚百選、日本の水浴場 88 選や、快水浴場百選に選ばれた守谷海岸をはじめ、自然が生み出した複雑な地形と美しい景観の鵜原理想郷など多くの観光スポットがあるほか、430年以上の歴史がある勝浦朝市など、周年観光客で賑わっている。また、古くから漁師町として栄え、市内の各漁港では、カツオやキンメダイ、アワビ、イセエビなど様々な魚介類が水揚げされている。



図1 勝浦市の位置

2. 漁業の概要

勝浦市内には、勝浦漁業協同組合と新勝浦市漁業協同組合があり、令和4年度末時点で2組合の正組合員は503名、准組合員1,392名の合計1,895名となっている。

市内には8つの漁港があり、一番大きな勝浦漁港では、冬から初夏にかけては、県外の近海竿釣り漁船やまき網が漁獲したカツオやビンナガ、秋から冬にかけては、県内外のはえ縄で漁獲されたマグロ類の水揚げが盛んである。

うち、地元の組合員が営む漁業は、主に3トン以上15トン未満の小型漁船では房総半島や伊豆諸島の沿岸でマグロ類やカジキを対象としたはえ縄漁業とキンメダイ立縄漁業、3トン未満の漁船では磯根でアワビを狙う海土漁業やイセエビを狙う刺し網漁業などである。令和4年度の2漁協所属組合員による合計水揚げ数量は約1,058トン、同金額は約21.1億円であり（図2）、2漁協の取扱総数量の約7%、同総金額の24%を占めている。

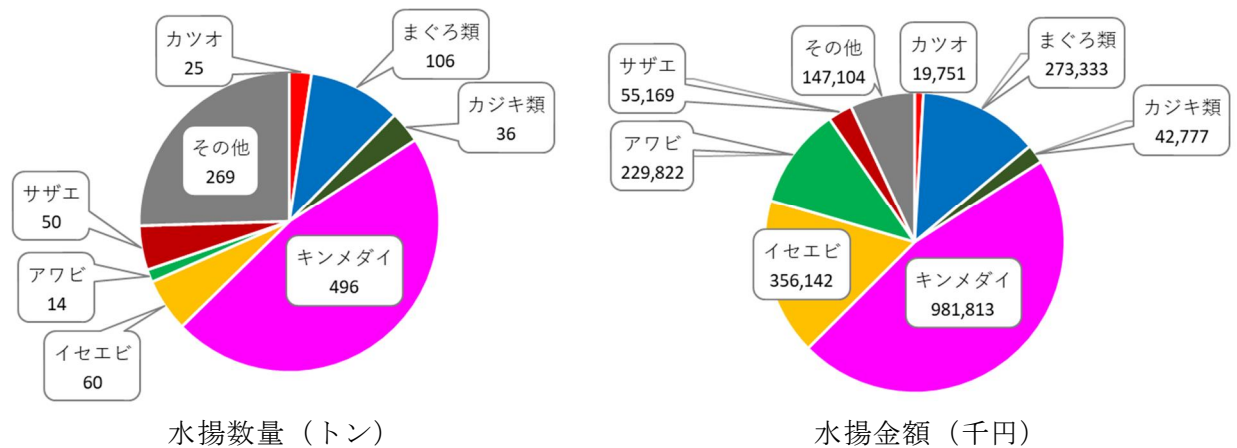


図2 令和4年度勝浦市内2漁協所属組合員による水揚高

3. 研究グループの組織と運営

私が所属する千葉県漁業士会勝浦支部には、令和5年4月1日現在、勝浦市から長生郡白子町までの漁業者のうち、漁業に積極的に取り組んでいる青年漁業者7名が「青年漁業士」、現に優れた漁業経営を行い、漁村青少年の育成に指導的な役割を果たしている8名が「指導漁業士」として、また漁業に従事する女性であって漁村女性の集団活動に積極的に参加している2名が「女性漁業士」として知事から認定を受けている。

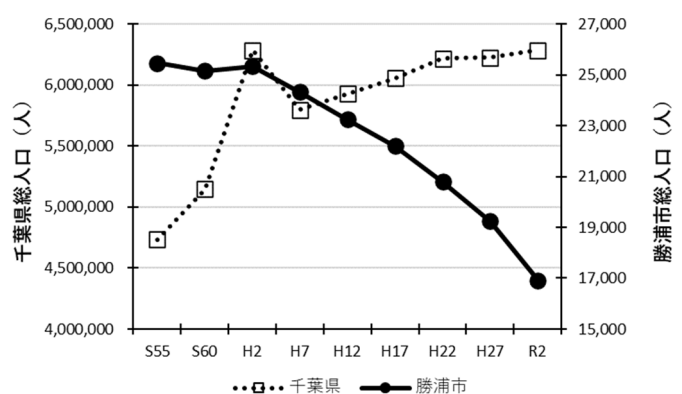
うち、勝浦市に在住する漁業士は、青年漁業士5名、指導漁業士4名、女性1名で、それぞれが小型漁船漁業に従事している。

支部の活動としては、県内在住の親子を対象に地域の水産物を使った料理教室の開催や中学生向けの漁業講話、地域イベントへの協力などに取り組んでいる。

4. 研究・実践活動の取組課題選定の動機

令和2年の国勢調査によると勝浦市の総人口は16,972人であり、平成27年の調査時に比べて2,321人減少していた。人口増減率はマイナス12.1%と県内市町村中3番目に低い、人口減少が著しい市であり、現在も減少に歯止めが掛かっていない(図3)。

また、平成26年4月1日に過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が施行され、勝浦市



出典：国勢調査

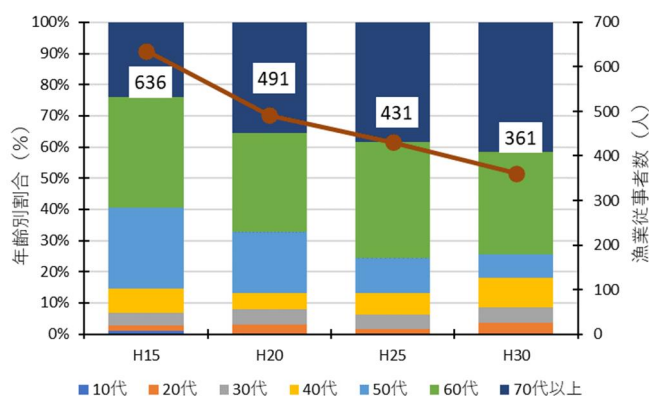
図3 千葉県及び勝浦市の総人口の推移

は本改正法に定める過疎地域要件に該当し、新たに過疎地域の指定を受けた。

市内の漁業就業者数は、平成15年に636人であったものの市の人口減少と同様に減少傾向となり、直近の30年には361人まで減少した。年齢構成を見ると、15年には70歳以上の高齢者が24%であったが、30年には42%まで増加した（図4）。

一方、市内における新規漁業就業者数は、年によって変動はあるが、平均2名が誕生している（図5）。

つまり、高齢で引退する漁業者と加入する新規漁業就業者のバランスが崩れており、このままでは勝浦市内の漁業就業者数はさらに減少し、漁業の衰退だけでなく、浜の賑わいもなくなってしまうことが予想されるため、勝浦市の主力漁業である小型漁船漁業に特化した新たな担い手対策に我々漁業士も経験や視点を生かして、地域の一員として取り組むことにした。



出典：漁業センサス2003-2018

図4 勝浦市内漁業就業者の年齢別割合の推移

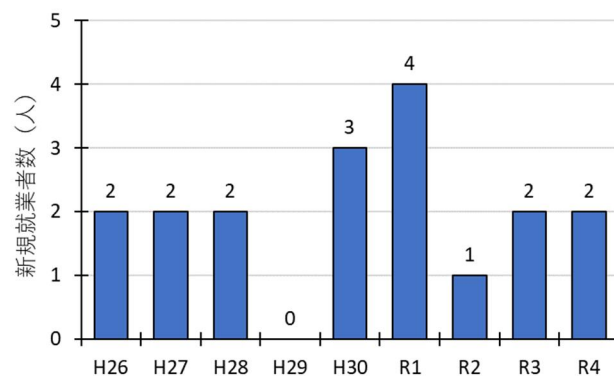


図5 勝浦市内における新規漁業就業者数の推移

5. 研究・実践活動状況及び成果

(1) 勝浦市内での漁業就業に係る課題の抽出

これまで漁業就業者の募集は、一般社団法人全国漁業就業者確保育成センターが運営する「漁師.jp」に掲載された求人情報やセンター主催の全国漁業就業支援フェアを通じて行うことが多く、漁業就業希望者から直接、漁協や漁業者、県水産事務所に問い合わせがあった。その際、機関ごとに対応していたため、マッチングがうまく行かず、雇用につながらないケースが少なからずあった。また地元在住者を優先的に雇用したいと考える漁業者が多く、地元のハローワークでの求人や知り合いを通じて募集したものの、なかなか希望者が現れないというケースも見られた。

また、市内に実習所がある大原高校総合学科海洋科学系列において、毎年水産事務所と仲間の漁業者が、漁業の経験談や水産業インターンシップ、就業後の生活などを紹介する漁業就業ガイダンスを毎年実施してきたものの、卒業後漁業に就業する生徒は年間1~2名程度であった。

そこで、市と県、漁協、高校の関係者が集まって漁業就業促進に向けた会合を開き、なぜ就業が進まないのかを話合ってきた。その中で出てきた課題は以下のとおりであった(表)。

表 勝浦市内での漁業就業に係る課題とその解決

課題	解決するには
①漁業に興味を持っていない	⇒ ・潜水実習などへの協力、地域内での漁業体験促進
②小型漁船漁業の待遇がわかりにくい	⇒ ・給与、仕事内容、休みなどをわかりやすく紹介する冊子作成 ・漁業者による地域漁業の紹介(漁業講話)
③研修中に船主との関係が悪くなった場合、就業しづらい	⇒ ・個人でなく漁船団単位で研修生を受入れる ・様々な漁業を体験し、研修生の希望に合わせた雇用
④生活するための支援が少ない	⇒ ・移住定住に係る補助の検討

話合いの結果、高校に入学して2年次から海洋科学系列に進んだものの、漁業に興味を持っていない生徒がいたことから、高校と漁協、漁業者が連携して、勝浦の海で実習する機会を増やして興味をもってもらうようにしている。これまでに鶴原地区では潜水実習の一環として、アワビ中間育成場での種苗放流や藻場モニタリングに協力してもらっているほか、西部地区でもアワビ輪採漁場における種苗の成長確認やアワビ礁の配置調査に協力してもらっており、このような取組を通じて、漁業就業に興味を持った生徒もいたと聞く。

また、小型漁船漁業の待遇については、漁業就業希望者からの問い合わせが多いが、船や地域によって違いがあるため、答えにくかった。そこで、漁業者にアンケートや聞き取りした結果をとりまとめた「ちばの海で始める漁業就業」という冊子を令和2年11月に県が作成した。この冊子では、キンメダイ立縄とはえ縄漁業の待遇についてわかりやすく紹介されており、漁業就業希望者にも理解してもらえるようになった(図5)。

図5 ちばの海で始める漁業就業

現在、この冊子は大原高校での漁業就業ガイダンス、水産業インターンシップ及び短期漁業技術研修などの漁業体験、勝浦中学校での漁業講話の際に配布しており、参加者からもわかりやすいと好評である。

一方、船主とのマッチングや生活支援については、これまで積極的な支援策がなかったと思う。水産事務所の普及指導員が、全国の担い手支援の取組や新規漁業就業者へのアンケート結果をとりまとめた結果、これらの支援が担い手確保と育成を行う上で重要な課題とされており、関係者が担い手に丁寧に寄り添っていくことが求められていることがわかった。

(2) 勝浦市漁業就業対策協議会の設立

実効性の高い担い手対策に地域ぐるみで取組むため、令和5年5月に市内の漁船団と漁業士、漁協、大原高校、市、県漁連指導部及び県で構成する勝浦市漁業就業対策協議会（以下、協議会という）を設立した。

協議会では求人や漁業就業希望者の情報共有や就業支援を行うほか、市は研修生が必要とする経費の補助、漁船団は研修の受入れや研修後の正式雇用を進め、漁業士は研修生に寄り添いながら漁村生活に溶け込めるよう支援し、高校は実習等を通じて生徒の地域水産業への理解と就業の促進を図るなど、各機関でそれぞれ役割分担しながら、年間3名以上の担い手の確保を目指していくことになった。

そのほか、県がこれまでに実施してきたフォローアップ研修や漁業士会が主催する漁業者のための研修会などの開催を協議会で支援するほか、求人側の全国漁業就業支援フェアへの出展サポートや全国の優良な担い手支援対策の事例研究も行うこととなった。

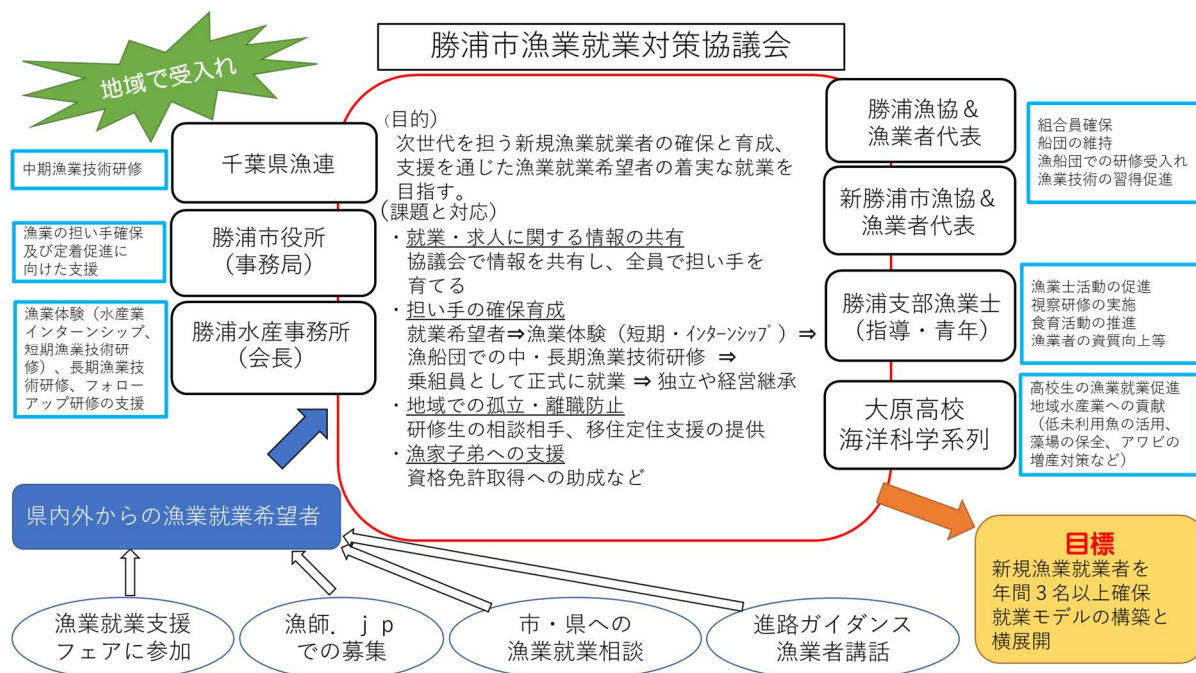


図6 勝浦市漁業就業対策協議会のスキーム

この取組を進め、課題の抽出や対応策の提案、支援の実行、改善を繰り返しながら、小型漁船漁業の就業者育成モデルの構築を目指していくことにした（図6）。

（3）始まった漁船団での受入れについて

県では、これまでに県内の全高校や県内での漁業就業を希望する県外高校生を対象にインターンシップによる漁業体験を呼びかけた結果、参加した一部の生徒が卒業後、県内のまき網や定置網など雇用型漁業に就業した。しかしながら、小型漁船漁業に就業した生徒は少なく、そこが課題となっていた。

今年度、東京において全国漁業就業支援フェアが開催され、乗組員を募集している仲間がフェアに出展しところ、勝浦の海が好きで将来漁業に従事したいという都内在住の高校生から水産業インターンシップの参加申込みがあった。早速、協議会で情報共有したところ、勝浦漁協の浜勝浦漁船団が彼を受入れることになり、私と同じ青年漁業士で漁業就業対策協議会の構成員でもある森川良徳さんが講師となって、8月下旬にイセエビ刺し網漁業の体験が行われた（図7）。



図7 都内高校生の水産業インターンシップ体験の様子

周囲の漁業者も一緒に彼を温かく受入れた結果、勝浦で就業したいという気持ちが高まったという。体験後に本人やご両親から、冬場のはえ縄漁やキンメダイ漁の体験もしたいとの連絡があった。来春から彼は勝浦に移住して、浜勝浦船団での長期漁業技術研修を履修する予定である。

その後も地元の高校生1名、県外在住の高校生1名、既卒者3名の計6名が漁業体験の参加を希望しており、市内の各漁船団で水産業インターンシップや短期漁業技術研修を履修する予定である。

（4）長期漁業技術研修の支援について

水産業インターンシップや短期漁業技術研修の漁業体験であれば、交通費と数日の宿泊費で済む。しかしながら、長期の漁業技術研修を受けるとなると、勝浦市に移住して研修を受けることになり、家賃や生活費が研修生の大きな負担となる。

勝浦市内には大学生向けのアパートがあるが、家賃はそれなりに高い。また研修生は

最初のうち賃金が低いため、給与と歩合だけでは生活に苦勞する。そこで市では、今年から「勝浦市担い手支援事業」を打ち出した。家賃の補助率は1/2で、月額2万円を上限とする借家居住補助を行うことになっており、研修生は少ない負担で居住し、心置きなく長期漁業技術研修を受けることができる。

(5) 新規就業した漁家子弟への支援

今年度から市は新規漁業就業者向け支援として、小型船舶操縦士や海上特殊無線技士の資格取得に係る費用の一部を負担している。浜勝浦船団では4月から2名の漁家子弟が就業しており、この事業を活用して小型船舶操縦士免許を取得したほか、年内に海上特殊無線士免許の取得を予定している。船主である子弟の父に聞いたところ、このような細やかな支援は非常に助かると言っていた。

今後も市や県の事業を活用した支援策を活用し、誰もが気持ちよく研修を受け、一人前の漁師を目指してもらいたい。

(6) 中学生との交流

市内の小中学校では、郷土への愛情を育む総合的な学習「郷育プロジェクト」を実施している。このプロジェクトの中で、令和4年度から漁業士が中学校の生徒に「勝浦の漁業」を紹介する講演会を実施している。私も今年初めて先輩の指導漁業士と一緒に講演を行い、地元の漁業に関心を持つ生徒が想像以上に多くいることを認識できた。今後も様々な機会です中学生との交流を進め、故郷の海や漁業への理解を深めてもらい、将来の進路の一つとして漁業や水産業を考えてもらえればと思います。

6. 波及効果

地域ぐるみで担い手を育てていくことを知った漁業者からは、「来年は漁業就業支援フェアに出展して乗組員を募集したい」、「漁業をやめるつもりだったが、就業希望者がいるのであれば後継者として育てていきたい」、「昨年漁業をやめてしまったが、綺麗にしている漁船や漁具を若い人に譲るよ」、「持っている漁業技術を若い人に教えてあげるよ」などという明るい話が増えてきている。これこそこの取組の成果の一つかもしれない。

今後、協議会を通じてこのような漁業者の考えを市や県に伝え、より実効性の高い支援を期待している。

7. 今後の課題や計画と問題点、展望

(1) 受入れ側の心構えについて

これまで長期漁業技術研修で受入れてきた新規漁業就業者のうち、一部ではあるが受入れ漁業者とのマッチングが不十分であったこと、周囲の漁業者とのコミュニケーションがとれず、相談する相手がいなかったために孤立してしまい、残念なが

らリタイアしてしまうケースもあった。

漁業者の中には、人とのコミュニケーションが苦手な人もいるため、つい大声を出してしまう人もいる。そこで、全国漁業就業者確保育成センターや担い手の受入れ実績のある人々から、受入れ側の心構えや接し方などについて、学ぶ機会を設けるのも必要ではないかと思う。

(2) 漁業士の役割

漁業士は、漁業技術を教えるだけでなく、新規漁業就業者に寄り添い、地域に伝わる文化の紹介や祭事への参加を促すことが役割だと考えている。新規漁業就業者が地域の住民として溶け込んでいけるようになれば、かつての浜の賑わいを取戻すことができると思う。

(3) 他地域への横展開

この就業モデルは、勝浦市だけでなく、小型漁船漁業が盛んな近隣の市町にも拡大できると思う。新規漁業就業者の確保と育成の成功例が増えれば、自然と広まっていくと思うが、「誰かがやるだろう」とか「市町村や漁協に任せればいい」という受け身の姿勢ではなく、「俺たちがやる」という積極的な姿勢で臨めば、新規漁業就業者は増えると思う。そのためには、まず私たち漁業士が手本となり、地域ぐるみで次世代の担い手を育てていきたい。